

施策評価シート

幹事部局

教育委員会

施策の名称	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備
施策の目的	児童生徒の学びを支え、安心して学校生活を送れるよう、教育的環境の形成と施設の安全確保に努めます。
施策の現状 に対する評価	<p>①(学びの保障)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーの県内全ての公立学校への配置や、スクールソーシャルワーカーの県立学校への配置や派遣及び中核市を除く18市町村への委託による各学校への派遣などを行い、児童生徒、保護者の心理的不安の解消や生活面での支援などにつながった。 市町村教育委員会や学校訪問での協議等を通じて、支援を必要とする児童生徒の実態を把握し、効果的な支援に繋げることができるよう共通理解や連携を図っているが、支援を必要とする子どもたちの実態は複雑化・多様化しており、学校教育主体の取組みだけでは、支援の充実、学びの保障を図ることは困難な状況にある。 <p>②(一人ひとりの教育的ニーズに応じた環境整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校のスクールバスを増便し、遠距離の送迎を行う保護者の負担を軽減するとともに、保護者の就労支援のため、特別支援学校の始業前に児童生徒を預けることができる環境を整備した。 小中学校の通常の学級で学ぶ学習障がいのある児童生徒や高等学校において特別な支援が必要な生徒への支援が十分でないことが課題である。 <p>③(危機管理体制の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校の安全担当者を対象とした学校安全に関する研修の実施等により、学校安全についての理解が進んでいるが、児童生徒自身の安全に対する指導が十分でないことが課題である。 <p>④(学校の施設・設備整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校については、不足している教室がある他、設置基準を満たさない施設がある。 県立学校におけるエアコンについては、計画的に設置を進めているが、特別教室や管理諸室のうち、設置の必要性が高い室において未設置の室がある。また、バリアフリー化については、エレベーターは費用面、工期面を理由に、早期設置が困難である。
今後の取組 の方向性	<p>①(学びの保障)</p> <ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラー等専門家の人材確保に向けて、島根大学や職能団体との連携を深め、人材育成及び人材発掘を一層進めていく。 効果的な支援につなげるために、学校と社会福祉団体をはじめとする関係機関との連携を強化し、校内における支援体制づくりや教職員等の社会福祉に関する理解を深めるための研修等を進めていく。 <p>②(一人ひとりの教育的ニーズに応じた環境整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学校の通常の学級に在籍する学習障がいのある児童生徒や、高等学校において特別な支援が必要な生徒への支援の充実方法を検討していく。 <p>③(危機管理体制の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校危機管理の手引や危機管理マニュアルの点検や見直しを県教育委員会や学校において適宜行うとともに、児童生徒自身の安全に対する指導方法などの研修を充実させる。 <p>④(学校の施設・設備整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校については、今後の在籍者数の推移を見ながら、施設の狭隘化及び設置基準を満たさない施設への対応などの課題解消に向け、施設整備を検討していく。 県立学校におけるエアコン設置やエレベーター更新については、必要性を判断しながら計画的に進めていく。

事務事業の一覧

施策の名称		VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備				
事務事業の名称	誰(何)を対象として	目的		前年度の事業費(千円)	今年度の事業費(千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	私立学校教育条件維持向上事業	私立学校・学校法人	私立学校の特徴ある教育の魅力を高めるとともに、公立高等学校との連携を図り、入学生徒数を確保する。	175,097	97,107	総務部総務課
2	私立学校就学支援事業	・私立高等学校等に在籍する生徒 ・私立専修学校	・保護者等の教育費負担を軽減するために高等学校等就学支援金を交付する ・低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る	1,183,706	1,237,628	総務部総務課
3	高等学校校舎等整備事業	・県立学校	・安全・安心な教育環境の確保	180,078	19,691	教育施設課
4	教育財産維持管理費	・県立学校	・児童・生徒等の生活環境の変化等に応じた教育環境の確保	1,445,009	678,727	教育施設課
5	産業教育設備整備事業	・専門高校	・産業に関する高度な知識・技能の習得	284,815	85,257	教育施設課
6	普通高校等情報教育機器整備事業	・普通高校と特別支援学校	・情報化の進展に主体的に対応できる基礎的な能力の習得	81,773	65,162	教育施設課
7	理科教育設備整備事業	・県立学校	・観察・実験機器の整備による理科教育環境の充実	11,789	11,868	教育施設課
8	高等学校奨学事業	高等学校等に在籍する生徒	奨学金を貸与することにより、修学の機会均等を図る。	38,378	39,685	学校企画課
9	高等学校修学奨励費(定時制・通信制)	県立高等学校の定時制課程及び通信制課程に在学する勤労青少年	経済的負担を軽減することにより修学を促進し教育の機会均等を保障する	4,470	6,376	学校企画課
10	専門的知識習得事業	教育職員	より高い専門的な知識を身につけることにより、資質及び指導力の向上を図る。	2,458	4,894	学校企画課
11	中学校クラスサポート事業	大規模中学校1年生	環境が大きく変化する中学校第1学年での生活・学習面をきめ細かく支援し、中学校1年生が充実した学校生活を送れるようにする。	65,701	68,044	学校企画課
12	特別な支援のための非常勤講師配置事業	・小学校及び義務教育学校の前期課程の通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等のある児童 ・小中学校の多人数の特別支援学級	一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服し安心して学校生活を送れるようにする。	348,552	358,991	学校企画課
13	学びの場を支える非常勤講師配置事業	自学教室等での個別指導の充実を図ることが必要な中学校及び義務教育学校の後期課程	自学教室の運営の充実を図ることや校内の生徒指導体制の充実を図ることによって不登校の未然防止や解消を目指す。	68,489	70,390	学校企画課
14	進路希望実現のための講師配置事業	ア 専門高校及び就職者の多い普通科高校の合計22校 イ 進学者の多い普通科高校13校	ア 進路指導担当者の授業時間数を軽減し、進路指導、特に就職指導の充実・強化を図る。 イ 生徒へのきめ細かい指導、教員の授業力の向上を図り、生徒の進路希望実現に向けた支援の強化を図る。	73,348	82,520	学校企画課
15	地域人材を活用した指導力等向上事業(スクール・サポート・スタッフ配置事業)	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小学校、中学校及び義務教育学校	教員の事務的業務を支援することによって、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できるようにする。	58,997	74,360	学校企画課
16	地域人材を活用した指導力等向上事業(県立高校業務アシスタント配置事業)	県立高校の教員	教員が担う業務のうち、教員でなくても実施可能な業務・作業を実施する会計年度任用職員を配置することで、教員が本来の業務に専念できる環境を整える。	48,333	47,818	学校企画課
17	生徒指導体制充実強化事業	県内公立学校児童生徒	生徒指導上の諸課題への積極的な取組を行うことで、問題行動の発生を防止する。	12,278	18,051	教育指導課
18	悩みの相談事業	児童生徒、保護者及び教員	悩み、心配事等の心の問題の負担を軽減する。	215,369	219,474	教育指導課
19	「こころ・発達」教育相談事業	児童生徒及び保護者、教職員(コンサルテーション)	児童生徒及び保護者が、臨床心理の専門家への教育相談を通して心の負担を軽減し、問題の解決をめざす。	6,998	8,075	教育指導課
20	不登校対策推進事業	公立小・中・高校及び県立学校の不登校(不登校傾向)児童生徒	対人関係に安心感を持って、集団生活に慣れ、学校復帰を含め社会的自立を目指す	24,780	26,519	教育指導課
21	学校安全確保推進事業	県内の公立学校児童生徒	学校(登・下校を含む)での安全を確保する。	72,527	123,811	教育指導課
22	インクルーシブ教育システム構築事業	特別な支援を必要とする幼児児童生徒	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる学びの場があること	27,508	39,546	特別支援教育課
23	特別支援教育就学奨励事業費	特別支援学校に在籍する幼児、児童及び生徒の保護者等	教育の機会均等の趣旨に則り、障がいのある幼児、児童及び生徒の保護者等の経済的負担を軽減する	221,586	218,217	特別支援教育課
24	食育推進事業	児童生徒、教職員、市町村教育委員会、調理員	・食に関する知識と食を選択する力を習得し、心身の健康を考えた食生活を実践できるようにする。 ・栄養教諭、学校栄養職員の資質向上を図る。 ・衛生管理、栄養管理、地場産物活用に対する知識を高め、安全、安心な給食を提供する。	2,467	3,105	保健体育課
25	人権教育行政推進事業	・県、市町村、団体、学校関係機関	・関係行政機関との意見交換の場を設定するとともに、県の方針等を周知することで市町村における人権教育の推進を図る。また、市町村が実施する研修において県が発行している人権教育指導資料等の積極的活用を図る。	2,542	2,854	人権同和教育課
26	人権教育研究事業	・教職員等、幼児児童生徒	・人権教育の推進に関する実践的な研究を行い、指導方法等の改善及び充実に資するとともに、その成果を公表して、人権教育のいっそうの推進を図る。	1,178	2,466	人権同和教育課
27	進路保障推進事業	・様々な支援を必要とする児童生徒 ・学校および市町村教育委員会	・様々な支援を必要とする児童生徒の実態を把握し、児童生徒や保護者の願いをもとに、課題に対する具体的な取組を進めることで進路保障の充実を図る。	17,460	27,413	人権同和教育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校教育条件維持向上事業			
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	私立学校の特色ある教育の魅力を高めるとともに、公立高等学校との連携を図り、入学生徒数を確保する。		175,097	97,107
			うち一般財源 (千円)	174,371	95,645
令和5年度の取組内容		・私立高等学校、専修学校が、魅力と特色ある学校づくりを進めるため、学校法人に対し取組に要する経費を助成する。 ・島根県公・私立高等学校教育連絡協議会において、教育に関する諸問題について協議し、学校教育の振興を図る。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	私立高等学校における定員充足率【当該年度5月時点】	目標値		-	-	76.4	76.4	76.4	%	単年度値
		実績値	79.3	77.7	76.4	77.2				
		達成率	-	#VALUE!	#VALUE!	101.1	-			
2	私立高等学校生・私立専修学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		71.0	73.0	75.0	77.0	79.0	%	単年度値
		実績値	63.9	66.0	67.4	68.6				
		達成率	-	93.0	92.4	91.5	-			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		私立高校生の県内就職率の推移：H29:76.0%(273/359人)、H30:77.7%(244/314)、R1:70.2%(254/362)、R2:74.8%(225/301)、R3:78.2%(201/257)、R4:76.5%(202/264) 私立専修学校生の県内就職率の推移：H29:63.3%(501/792人)、H30:65.8%(493/749)、R1:60.7%(432/712)、R2:62.0(413/666)、R3:63.7%(473/743)、R4:65.9%(496/753)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・私立高等学校の定員充足率は、近年は下降傾向にあるが、少子化の進展に伴い生徒数が減少している中、横ばいとなっており、踏みとどまっている。 ・私立高等学校・専修学校の県内就職率は、近年は少しずつではあるが上昇傾向にある。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・入学希望者を増やすためには、魅力と特色ある学校づくりが必要であるが、県内の私立高等学校には、こうした取組を進める上で必要となる人的、物的、金銭的な余裕がない。 ・少子化の進展に伴い生徒数が減少している。 ・県内からの入学生の減少傾向にある中で、県外からの入学生の受け入れに注力しているが、受け入れ環境整備などの経費が増加している。 ・経営健全性を確保するためには、私立高等学校・専修学校自らが魅力的な教育環境の整備に取り組むなど生徒確保を進めていく必要があり、県はこうした取組を引き続き支援していく。 ・私立高等学校・専修学校生の県内就職促進のために、必要な支援を行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校就学支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・私立高等学校等に在籍する生徒 ・私立専修学校	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・保護者等の教育費負担を軽減するために高等学校等 就学支援金を交付する ・低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を 育成する大学等において修学できるよう高等教育の修 学に係る経済的負担の軽減を図る		1,183,706	1,237,628
令和5年度の取組内容		・私立高等学校が、保護者の世帯収入に応じて行う授業料減免に相当する額を助成する。また、高等学校を中途退学した生徒が高等学校等で学び直す際にも支援金を支給する。 ・非課税世帯の生徒の就学を支援するため、奨学のための給付金を給付する。 ・大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者世帯の学生の高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図るため、要件を満たす私立専修学校に対して、授業料等の減免にかかる費用を交付する。 ・専修学校からの申請を審査し、授業料等減免制度の対象要件を満たす学校として認定する。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅵ-1-(5) 高等教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	私立高等学校等就学支援金の支給対象者に対する交付率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0				
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	—		
2	授業料等減免制度の対象要件を満たす県内私立専修学校に対する授業料等減免費用の交付率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	0.0	100.0	100.0	100.0				
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		高等学校等就学支援金交付者数 H29:3,751人、H30:3,673人、R1:3,865人、R2:3,702人、R3:3,630人、R4:3,645人 高等学校等就学支援金(学び直し分)交付者数 H29:59人、H30:71人、R1:58人、R2:79人、R3:56人、R4:44人 授業料減免の対象要件を満たす学校数 R2:8校/15校、R3:10校/15校、R4:10校/13校								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・私立学校に対する制度周知により、交付率を100%にすることができた。
課題分析	① 課題	・特になし。
	② 原因	・特になし。
	③ 方向性	・引き続き交付漏れがないよう、私立学校に対して制度周知を徹底する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 教育施設課

事務事業の名称		高等学校校舎等整備事業			
目的	誰(何)を対象として	・県立学校	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・安全・安心な教育環境の確保		180,078	19,691
			うち一般財源 (千円)	132,628	19,691
令和5年度の取組内容		・『学校施設の非構造部材の耐震化ガイドライン(以下「ガイドラインという。」)』の改訂(文科省H27年3月)により、点検項目が新たに追加されたことに伴う非構造部材の一斉点検の実施に向けた検討について (1) 点検方針の検討 ⇒ 点検方法、時期等の調整 [12条点検の機会を利用した一斉点検の実施を想定] (2) 実施計画の策定 ⇒ 点検箇所、時期、手法等の検討 [R4～6に12条点検実施予定の学校を想定。] ・水産高校寄宿舎のリース契約 ・隠岐水産高校食品実習棟の整備			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	非構造部材の耐震化率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	累計値
		実績値	83.1	100.0	100.0	100.0				
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・構造体についてはH27年度に耐震化を完了 ・調査研究で得られた知見及び新たに施行された技術基準等を踏まえ、H27年3月ガイドラインが改訂された。 (改訂内容) 折れ天井、屋内運動場の横連窓、古い工法で設置されたガラスブロック等が点検項目に追加(以下「追加項目という。」)された。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	平成26年度から地震発生時に重大な人的被害を与える恐れのある屋内運動場等の主な非構造部材(吊り天井・バスケットゴール・照明器具)の落下防止対策を実施してきたが、令和2年度までに全ての要対策箇所の整備を完了した。 <参考> ・一定規模の吊り天井への対策(9箇所、H27で完了) ・バスケットゴールへの対策(35箇所、H29で完了) ・照明器具等への対策(74箇所、R2で完了) ・リース校舎、寄宿舎については、良好な環境を維持できている。
課題分析	① 課題	・ガイドライン(文部科学省)がH27.3に改訂されたが、新たに定められた点検項目(折れ天井、横連窓、ガラスブロック等)に係る耐震性の把握等が不十分である。
	② 原因	・R2年度までは、改訂前のガイドラインに基づき、主な非構造部材への対策を優先実施していたため、文科省がガイドラインを改訂した際に、新たに定められた項目への対応が不十分であったため。
	③ 方向性	・他県の対応状況等を情報収集しながら、追加項目に係る調査・点検、対応方法について検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育施設課

事務事業の名称		教育財産維持管理費			
目的	誰(何)を対象として	・県立学校	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・児童・生徒等の生活環境の変化等に応じた教育環境の確保		1,445,009	678,727
			うち一般財源 (千円)	1,058,560	491,542
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・整備率の低い県立学校の校舎トイレを、洋式化率60%となるよう整備する。 ・R元年度に策定した「県立学校のエアコン設置方針」に基づき、「公費で原則設置する室」にエアコンを設置する。 ・老朽化等により修繕が必要となった学校施設などへ適切な対策をする。 ・県立学校の校内LANシステムを整備する。 ・老朽化したエアコンを更新する。 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	校舎トイレの洋式化6割整備率【当該年度3月時点】	目標値		46.8	87.8	100.0	100.0	100.0	%	累計値
		実績値	27.6	68.0	83.0	95.7				
		達成率	—	145.3	94.6	95.7	—	—		
2	公費エアコン未整備箇所の解消率(R2以降)【当該年度3月時点】	目標値		10.0	52.8	66.7	95.0	100.0	%	累計値
		実績値	-	39.4	59.4	71.7				
		達成率	—	394.0	112.5	107.5	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・洋式化率「6割」は、近年の全国における公立学校の新築校舎の洋式トイレ整備率を考慮 ・洋式化整備済学校数は47校中45校(R5.4.1現在) ・屋内運動場における洋式化は6割達成済(R5.4.1現在) ・普通教室のエアコンはR元年度中に100%整備済 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内運動場におけるトイレ洋式化は目標とする6割を達成済。 ・普通教室のエアコンは令和元年度に100%設置済。 ・現在は「県立学校のエアコン設置方針」の「公費で原則設置する室」に基づき整備を行っている。 ・トイレ洋式化、エアコン設置とも新型コロナウイルス感染症対策の観点から国の補助金を活用して未設置箇所の整備を行った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎において和式トイレが多く残っている学校がある。 ・特別教室や管理諸室等のうち、エアコン設置の必要性が高い室において未設置の室がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎以外のトイレとしていた部分を精査の結果「校舎」に含めて整理したため。 ・財源確保等の課題があり、「県立学校のエアコン設置方針」の策定がR元年度となったため。 ・新型コロナウイルス感染症対策として換気を行う必要があり、より能力の高いエアコンを設置、物価高騰及び労務単価上昇により単年度あたりの設置台数が減少したため。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ洋式化、エアコン設置とも、それぞれの整備計画に基づき整備する。 ・トイレ洋式化第3期整備計画(R5~R9、目標整備率75%)において計画的に整備 ・エアコン設置(R2~R7)計180室程度

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育施設課

事務事業の名称		産業教育設備整備事業			
目的	誰(何)を対象として	・専門高校	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・産業に関する高度な知識・技能の習得		284,815	85,257
			うち一般財源 (千円)	79,970	85,257
令和5年度の取組内容		・専門高校の生徒が、充実した産業教育を受けるために必要な産業教育設備を整備する。 ①特別装置…2校3設備の整備を行う。 ②近代化設備…優先度が高いと判断された設備から整備を行う。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	専門高校における特別装置の設備更新率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0				
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・産業教育設備は設備の内容によって、次のように区分して整備している。 ①特別装置…コンピュータを中心に複数の工作機械などの機器が一体となって実習機能を果たすもの(CADシステムなど) ②近代化設備…設備単体で実習機能を果たすもの(旋盤など) ・特別装置は長期的な更新計画に基づき更新している。近代化設備では更新が遅れているものがある。 <特別装置の整備実績>R4年度更新なし(R3年度で前倒し)、R3年度:14校50設備(電子計算組織等※国の補助金活用)、R2年度:5校6設備(電子計算組織等)、R1年度:5校7設備(CADシステム等)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・産業教育設備のうち、特別装置(CADシステムなど)については、機能要件の検証等を行いながら計画どおり更新している。 ・近代化設備(旋盤などの単体設備)については、限られた予算の中で、優先順位をつけながら整備している。
課題分析	①課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ・現有設備の更新や変化する社会に求められる人材を育成するための新たな設備の導入を図っているが、各学校からの要望に十分応えられていない。
	②原因	・近代化設備は、専門的で高額なものが多いため、上記の更新、整備が追いつかない。 <近代化設備参考>R5学校要望額228,858千円に対し、R5当初予算額21,237千円)
	③方向性	・変化する社会に応じた設備整備や、各学校の特色を生かした設備更新が可能となるよう、関係課とも連携しながら必要な整備を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育施設課

事務事業の名称		普通高校等情報教育機器整備事業			
目的	誰(何)を対象として	・普通高校と特別支援学校	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・情報化の進展に主体的に対応できる基礎的な能力の習得		81,773	65,162
			うち一般財源 (千円)	81,773	65,162
令和5年度の取組内容		・普通高校及び特別支援学校の児童・生徒が適切に情報教育を受けるために必要なコンピュータ機器を整備する。 ・コンピュータ機器は、概ね5年間のリース契約を行っているが、今年度リース期間の満了をむかえる契約について、各学校の要望や生徒1人1台端末の導入状況を踏まえ、関係課と調整を行いながら、機器の更新、再リース、または買取により、引き続き必要な機器を整備する。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	教育用コンピュータの更新率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0				
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・教育用コンピュータ機器について、更新計画(普通高校と特別支援学校を対象とし、概ね5年リース+1年再リース契約を基本に予算、学校の要望等を考慮して整備時期を決定)に基づき更新している。 <更新実績>R4年度:3校(特別支援学校3校)、R3年度:更新対象校なし、R2年度:2校(普通高校2校)、R1年度:8校(普通高校2校、特別支援学校6校)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・PC教室の教育用コンピュータ機器について、学校の要望等を考慮しながら計画どおり整備している。 ・PCの仕様変更(デスクトップ型PC→タブレットPCもしくはノート型PC)により、PCを普通教室等に持ち出すことが可能となり、学びのスタイルに合わせた柔軟な運用が可能となった。
課題分析	① 課題	・概ね5年ごとに機器の更新を行っているが、生徒1人1台端末の導入を踏まえ、更新計画等を見直す必要がある。
	② 原因	・リース契約期間と生徒1人1台端末導入時期(完全移行期間)のずれが生じているため。
	③ 方向性	・普通高校においては、学年進行による生徒1人1台端末の完全導入までの間、PC教室の情報教育機器を有効的に運用しながら、円滑な移行を図る。 ・特別支援学校においては、学年進行による生徒1人1台端末の完全導入までの間、PC教室の情報教育機器を有効的に運用しながら、生徒1人1台端末の完全導入後の方向性を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育施設課

事務事業の名称		理科教育設備整備事業			
目的	誰(何)を対象として	・県立学校	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・観察・実験機器の整備による理科教育環境の充実		11,789	11,868
			うち一般財源 (千円)	5,926	5,934
令和5年度の取組内容	・県立高校及び特別支援学校の児童・生徒が充実した理科教育及び数学教育を受けるために必要な備品を整備する。 (主な整備品目) 県立高校理科・・・顕微鏡、質量測定用具、光の実験用具、物質の性質実験用具、定温器、洗浄器具 等 特別支援学校理科・・・顕微鏡、質量測定用具、標本 等 特別支援学校算数、数学・・・測定説明器具、図形説明器具、数と計算説明器具、データの活用実験実習器具 等				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	理科備品等の充足率【当該年度3月時点】	目標値		13.7	13.9	14.2	14.5	14.7	%	累計値
		実績値	13.0	13.2	13.1	13.0				
		達成率	—	96.5	94.0	91.6	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・充足率とは、現有金額(有している備品等の取得額)/基準金額(国が定めた基準となる額) ・順次、備品の整備を実施してきたが、充足率は依然低水準にとどまっている。 ・R4年度:13.03%(内訳:県立高校14.43%、特別支援学校7.32%)、R3年度:13.11%(内訳:県立高校14.61%、特別支援学校7.32%)、R2年度:13.29%(内訳:県立高校15.15%、特別支援学校6.78%) ・国庫補助事業(理科教育設備整備費等補助金、補助率1/2)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・老朽化備品の更新等により、現有備品の一定の充実が図られた。
課題分析	① 課題	・学校によって備品の充足率に差がある。 ・予算に限りがあり、各学校からの要望に十分応えられていない。 ・一方、適正な物品管理の下、耐用年数が経過した古い備品の廃棄処分等により、充足率がさらに低下する。
	② 原因	・毎年、各学校に調査を行っているが、要望に十分応えられるほどの予算を確保できていない。
	③ 方向性	・夏季休業中など、教職員が備品の状況を把握しやすい時期に要望調査を実施する。 ・関係課と連携しながら限られた予算の中で学校の特色を考慮しつつ、必要性や優先度を踏まえた整備を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		高等学校奨学事業			
目的	誰(何)を対象として	高等学校等に在籍する生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	奨学金を貸与することにより、修学の機会均等を図る。		38,378	39,685
			うち一般財源 (千円)	38,378	39,685
令和5年度の取組内容		公益財団法人島根県育英会が行う高等学校等奨学資金事業に対し、適正な運営が可能となる体制確保のため、必要な支援を行う。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		適正な奨学金の募集枠を設定する。			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	適格者に対する貸与率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0				
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和4年5月1日現在の島根県内の高等学校の生徒数は17,042人で、前年度より103人減少している。(令和4年度学校基本調査より) 令和4年度の高等学校奨学金の貸与者数は292人(前年度より81人減)、貸与額は87,045千円(前年度より26,132千円減)となっている。 令和4年度の返還率は、現年度分は93.0%(前年度より0.8ポイント上昇)、過年度分は28.5%(前年度より2.0ポイント上昇)。 サービサー等委託に係る返還義務者に対する返還者数の比率は48.8%(前年度は66.7%) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	貸与基準を満たした申請者全員に対して奨学金を貸与し、生徒の修学支援に寄与した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> 返還金の滞納が発生している。 たび重なる督促にも応じないケースがある。 返還義務者が経済的に困窮し、返還困難な状況が発生している。 専門的知見を有するサービサー等への委託や法的手段による対応等を継続的に実施する。 生活困窮者に対して、経済状況に応じた返還計画により返還を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		高等学校修学奨励費(定時制・通信制)			
目的	誰(何)を対象として	県立高等学校の定時制課程及び通信制課程に在学する勤労青少年	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	経済的負担を軽減することにより修学を促進し教育の機会均等を保障する		4,470	6,376
			うち一般財源 (千円)	4,470	6,376
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 定時制課程及び通信制課程に在学する有職生徒に対する、月額14,000円の修学奨励資金の貸与 定時制課程及び通信制課程に在学する有職生徒に対する、教科書及び学習書の無償給与 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		対象者を的確に把握する。			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	適格者に対する賞与、給与率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0				
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 修学奨励資金の貸与者数は、R1:2名、R2:3名、R3:2名、R4:3名と推移 教科書及び学習書の給与者数(給与冊数)はR1:438名(2,808冊)、R2:461名(2,790冊)、R3:436名(2,638冊)、R4:501名(3,712冊)と推移 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	有職生徒の経済的負担を軽減することで、青少年の修学の促進に成果があった。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		事業は適正に実施できており、支障となっている点はない。 事業の実施について課題となっているものはない。 定時制課程及び通信制課程に在学する有職生徒の修学を促進し、教育の機会均等を保障するため、引き続き事業を実施していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		専門的知識習得事業				
目的	誰(何)を対象として	教育職員	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	より高い専門的な知識を身につけることにより、資質及び指導力の向上を図る。		2,458	4,894	
			うち一般財源 (千円)	2,248	4,666	
令和5年度の取組内容		(大学院派遣)県内公立学校の教員を現職のまま大学院へ派遣することにより、現職教員に研修・研鑽の機会を与え、もって資質の向上を図るとともに、学校教育の振興に寄与する。 (島根大学教育学部現職教員研修)県内公立学校の教員のうち、特に主幹教諭・中堅教員を対象として、島根大学教育学部と連携して実施する現職教員研修を受講させ、管理職に昇任することが期待される中堅以上の現職教員の資質向上を図る。 (免許法認定講習)幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の教員が一種又は二種の免許状を取得するために必要な単位を修得できるよう講習を開設する。				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・大学院派遣では、受講者に期待する研究内容の見直しを図った。 ・現職教員研修では、プログラムの内容・日程・実施形態(集合研修・オンライン研修の併用)の見直しを図った。 ・認定講習については、学校の夏季休暇期間中を中心に開催できるよう日程調整を行うとともに、定員数の見直しを行った。				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	資質及び指導力の向上が図られた教員の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0				
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	—		
2	免許法認定講習の定員に対する受講者の割合【当該年度4月～10月】	目標値		65.0	67.5	70.0	72.5	75.0	%	単年度値
		実績値	48.5	33.1	30.9	31.3				
		達成率	—	51.0	45.8	44.8	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・免許法認定講習については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年度から受講対象を県内居住者及び県内学校勤務者のみに絞ったことにより、受講割合が大きく落ち込んだ。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・大学院派遣については、複数回の募集やオリエンテーションの実施による本事業の目的の周知、大学との連携や情報交換、派遣による成果等の共有が現状につながった。 ・島根大学教育学部現職教員研修については、集合型研修とオンライン型研修を取り入れ、参加者の負担を軽減した。 ・認定講習については、定員数の見直しを行うことなどにより、令和元年度までは受講者割合は上昇傾向にあった。
課題分析	① 課題	・大学院派遣については、地域・校種によっては研修希望が出にくい傾向がある。 ・認定講習については、開催日ごとの受講割合に開きも見られ、新型コロナウイルス感染症の前までは全体としては上昇傾向ではあったものの伸び悩んでいた。
	② 原因	・校内での立場、研修が長期にわたることより現場を離れての研修に参加することへの不安感・負担感がある。 ・認定講習については、1科目につき丸2日間を要することなどから、学期中に講習を受講する教員の不安感及び負担感が大きいのではないかと考えられる。
	③ 方向性	・大学と連携を取りながら、研究主題の明確化やプログラム等の充実、研修の周知の仕方などを検討していく。 ・認定講習については、指導大学である島根大学や特別支援教育課、各講師などと、受講割合を引き上げられるような開設科目や定員数、開催日程の検討(夏季休暇期間や土日での開催)及び調整を進めていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		中学校クラスサポート事業			
目的	誰(何)を対象として	大規模中学校1年生	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	環境が大きく変化する中学校第1学年での生活・学習面をきめ細かく支援し、中学校1年生が充実した学校生活を送れるようにする。		65,701	68,044
			うち一般財源 (千円)	46,893	48,692
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 対象校の第1学年を対象に、生徒一人一人に対する学習指導と生活指導充実のための支援体制を構築するため非常勤講師(CST)を配置する。 非常勤講師配置により、中学校における不登校や問題行動の減少を図る。 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 学校企画課と教育指導課で事業に対しての課題を共有する時間を取り、効果的な事業の方向を話し合った。 CSTを学校組織の中に位置づけることについて、学校訪問等で指導を続けた。 連絡協議会を開催し、不登校の理解と支援についての講義を行いCSTの資質向上を図った。 			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	非常勤講師(CST)1人あたりの平均不登校生徒数【当該年度4月～3月】	目標値		1.4	1.3	1.2	1.1	1.0	人	単年度値
		実績値	3.3	3.1	4.7	3.8				
		達成率	—	-21.5	-161.6	-116.7	—	—	%	
2	非常勤講師(CST)1人あたりの平均いじめ件数【当該年度4月～3月】	目標値		2.4	2.2	2.0	1.8	1.6	件	単年度値
		実績値	3.2	5.7	3.4	5.2				
		達成率	—	-37.5	45.5	-60.0	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導上の問題を多く抱えがちな大規模中学校の中から12校を指定し、2学級あたり1名の非常勤講師を配置した(計29名) 県全体の中学校1年の生徒数に占める不登校割合 H30-2.87 R1-3.74 R2-3.61 R3-5.14 R4-5.76【速報値】 県全体の中学校全学年の生徒数に占める不登校割合 H30-3.84 R1-4.34 R2-4.44 R3-5.45 R4-6.65【速報値】 県全体の中学校における新規不登校数 518【速報値】 H30-小6(46) 中1(92)中2(91) 中3(63) R1-小6(63) 中1(140) 中2(117) 中3(69) R2-小6(80) 中1(117) 中2(116) 中3(81) R3-小6(85)中1(166)中2(137)中3(100) R4-小6(111)中1(208)中2(189)中 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> CSTが学習の遅れがちな生徒へ個別の支援、指導を行うことができ、生徒の学習意欲が高まることで基礎・基本の定着につながった。 CSTと学級担任との情報交換を通じて、いじめや問題行動、学校への不適応を未然に防ぐことができた。 生徒間の問題を早期に発見し、素早い支援に結び付けることができた。 支援方法や内容、教科等について学年部等と事前に打ち合わせを行い、余裕をもって支援にあたることのできる体制ができた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> CSTの見立てや支援の状況について学年部等で共通理解を図ろうと努めているが、じっくり話す時間や相談する時間を十分に確保できていない状況がある。 時間割の都合上、支援が必要な学級が重なることがあり、継続した学習支援を行うことが難しい場面があった。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> CSTの勤務時間が限られていること。 CSTの配置が2学級あたり1名の配置となっていること。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 不登校が増加傾向にあり、第1学年の学級数が3学級以上かつ1学級の生徒数が31人以上という配置条件を、事業を進める上で検討する必要がある。 CSTの勤務時間が限られているため、学年部等と対話をしながら支援の方向性を考えていく時間が十分に確保できていない学校もある。CSTの効果的な活用のためにはCSTと学年部等との情報共有や、指導の方向性の共通理解の時間を確保することが重要である。また、各学校でCSTを学校組織の中に位置づけられ組織的な支援体制が構築されているかを、学校訪問等を通して引き続き確認、指導を行うことも重要である。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		特別な支援のための非常勤講師配置事業			
目的	誰(何)を対象として	・小学校及び義務教育学校の前期課程の通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等のある児童 ・小中学校の多人数の特別支援学級	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			348,552	358,991
		一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服し安心して学校生活を送れるようにする。	うち一般財源 (千円)	249,421	256,890
令和5年度の取組内容		・市町村教育委員会と県教育委員会が協議の上、対象児童のいる小学校に特別な支援のための非常勤講師を配置する。 ・小・中学校の特別支援学級の多人数の学級(概ね7人以上)に対して、特別な支援のための非常勤講師を配置する。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・学校企画課及び特別支援教育課で、配置希望校のある全市町村教育委員会を対象にヒアリングを実施し、各校の状況について細かく聞き取り調査を行うとともに配置について協議した。			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	TT指導により個別支援を行った児童数の割合(小学校通常学級)【当該年度4月～3月】	目標値		75.0	77.0	79.0	81.0	83.0	%	単年度値
		実績値	65.2	65.4	67.1	66.2				
		達成率	—	87.2	87.2	83.8	—			
2	個別支援ルーム等別室において学習指導を行った児童数の割合(小学校通常学級)【当該年度4月～3月】	目標値		55.0	57.0	59.0	61.0	63.0	%	単年度値
		実績値	55.2	58.1	58.3	62.2				
		達成率	—	105.7	102.3	105.5	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・通常の学級の非常勤講師として、小学校100校に計100名を配置した。 ・特別支援学級の非常勤講師として、小学校33校に38名、中学校19校に21名、計59名を配置した。 ・評価指標1(TT指導による個別支援)、評価指標2(別室における学習指導)ともに、年々増加傾向にある。 ・本事業(通常の学級)を希望する対象児童数は高い状況で推移している。【H30-100校・1468人 R1-125校・1450人 R2-121校・1430人 R3-122校・1430人・R4-118校・1492人】								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・TTによる学習では、該当児童に合った声かけや助言を行うことで学習への意欲が向上した。また、児童に合った教材を活用することで、わからない課題にも取り組むことができた。該当児童だけでなく同じ学級の中にいるわからなくて困っている児童に支援することで、「わからない」といえることが言いやすくなり、学級全体の学習意欲が高まった。 ・個別学習では、できる・わかるを実感し、一層学習意欲を高めることができた。このことにより、一斉学習においても気持ちの変化が見られ、学びあいができるようになった。また、生活面でも言葉遣いが優しくなったり、過剰な言動が少なくなったりするなど対象児童の心理的安定が図られたことで、学級の雰囲気にも良い影響を及ぼした。
課題分析	① 課題	・特別な支援を必要とする児童生徒への適切な対応が十分にできていない状況がある。 ・校内指導体制を十分に確立できていないところもある。 ・具体的な支援策は多種多様であり、非常勤講師には、特別支援教育や教科指導に関する高い専門性が求められている。
	② 原因	・特別な支援を必要とする児童生徒の数が多く在籍し、また、対応すべき障がいの程度や特性が広範囲にわたっているため。 ・担任との打合せや情報共有の時間が十分に確保できないため。 ・発達障がい等に対する認識が高まってきたことから、多様な児童生徒に対して支援が必要となってきている。
	③ 方向性	・ヒアリング等を通して各学校の状況や実態を十分に把握し、県全体のバランスを考慮しながら、より効果的な非常勤講師の配置を行う。 ・指導計画に担任との連携を図るための方策を具体的に記し、計画的に実施できるようにする。 ・学校訪問等で、校内指導体制の整備や個別の支援計画を活用した支援について各小中学校を指導する。 ・非常勤講師の専門性を高めるような研修を実施する。 ・上記の方向性で取り組んでいくために、学校企画課、特別支援教育課及び県教育センター等が情報共有を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		学びの場を支える非常勤講師配置事業			
目的	誰(何)を対象として	自学教室等での個別指導の充実を図ることが必要な中学校及び義務教育学校の後期課程	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	自学教室の運営の充実を図ることや校内の生徒指導体制の充実を図ることによって不登校の未然防止や解消を目指す。		68,489	70,390
			うち一般財源 (千円)	48,952	50,370
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・新規の学校及び新規の非常勤講師が配置されている学校において学校訪問指導等で、各校に対して本事業の非常勤講師の役割を踏まえた生徒指導体制の構築や具体的な実践について指導を行う。 ・本事業の非常勤講師配置希望について、各市町村教育委員会から調書を提出してもらう。その上で、意向を聴取するためのヒアリングを行い、来年度の配置校と非常勤講師の配置数を決定する。 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤講師の役割を踏まえた生徒指導体制の構築や実践について、新規の学校及び新規の非常勤講師が配置されている学校に対し、学校訪問等で指導を行う。 			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自学教室等で非常勤講師が指導に関わった生徒数の割合【当該年度4月～3月】	目標値		81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	%	単年度値
		実績値	81.7	84.0	82.7	77.6				
		達成率	—	103.8	100.9	93.5	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・自学教室等での個別指導の充実に係る非常勤講師については、中学校30校に30名を配置した。 ・評価指標について、自学教室等を利用する生徒数が増える中、非常勤講師の配置数は変わらないため、個別指導により非常勤講師が直接関わった生徒数の割合が減少している。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学級に入りにくい生徒を中心に対応する体制を構築し、多目的室等で自主学習だけでなく、個別の学習支援を行った。生徒はできる・わかるを実感することで自信につながり、それが欠席の減少につながるケースもあった。 ・学習支援だけでなく、心理的な支えを築くことにつながっており、生徒が安定した学校生活を過ごすための重要な存在となっている。 ・生徒との会話や気になる言動について毎日支援記録を記入することで、関係する教職員間での情報共有に役立てることができた。 ・継続してこの事業に配置される非常勤講師が多く、切れ目のない指導が行われるとともに情報共有もより密に行われている。
課題分析	① 課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤講師は勤務時間の関係で、生徒指導に関わるケース会議や学級担任との情報交換会議等に参加しにくい状況がある。そのため、それらの会議時に非常勤講師の保有する情報が効果的に提供されないこともある。 ・評価指標について、自学教室等での個別指導を実施した生徒総数に対して、非常勤講師が直接指導に関わった生徒数の割合が減少傾向にある。(自学教室等での個別指導を必要とする生徒の増加)
	② 原因 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤講師の勤務条件に制約があり、学級担任や生徒指導担当者等と十分な情報交換の場や時間を取りづらい。 ・校内で、対象生徒を組織的に支援したり、情報交換をしたりする体制が十分に整備されていないことが見受けられる。 ・学校によっては、非常勤講師一人が、直接指導に関わる生徒数が多いため、不登校傾向にある生徒の増加に対応しきれていない。
	③ 方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問指導等の機会を捉え、各校に対して本事業の非常勤講師の役割を踏まえた生徒指導体制の構築や具体的な実践について指導を行う。 ・学校企画課と教育指導課及び教育事務所が密に連携し、方向性を確認しながら事業を運営していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		進路希望実現のための講師配置事業			
目的	誰(何)を対象として	ア 専門高校及び就職者の多い普通科高校の合計22校 イ 進学者の多い普通科高校13校	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	ア 進路指導担当者の授業時間数を軽減し、進路指導、特に就職指導の充実・強化を図る。 イ 生徒へのきめ細かい指導、教員の授業力の向上を図り、生徒の進路希望実現に向けた支援の強化を図る。		73,348	82,520
			うち一般財源 (千円)	73,348	82,520
令和5年度の取組内容		ア 進路指導教員代替非常勤講師配置事業 進路指導担当者、特に就職指導担当教員の授業時数軽減のため、週あたり4～12時間、年間35週分の非常勤講師を配置する。 イ 教科指導充実非常勤講師配置事業 国語、地理歴史・公民、数学、理科、英語の6教科において、週31時間(年45週)×15人分として、1名31時間での任用を原則とし配置する。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		各学校現場の要望にできるだけ添う形で配置時数を調整した。			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	代替を受けた教員一人あたりが面談した県内実企業数平均【当該年度4月～3月】	目標値		74.0	75.0	76.0	77.0	78.0	社	単年度値
		実績値	73.1	42.3	79.2	77.4				
		達成率	—	57.2	105.6	101.9	—	—	%	
2	「周りの大人は、じっくりと話を聞き、考える手助けをしてくれる」と回答する生徒【当該年度4月～7月】	目標値		85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	%	単年度値
		実績値	84.8	84.8	86.5	85.6				
		達成率	—	99.8	100.6	98.4	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		ア 進路指導教員等代替非常勤講師配置(配置実績のべ32名) 進路指導主事等の県内企業訪問回数は年間375回(実施校1校あたり19回)だが、本事業により配置された非常勤講師が代替で実施。 イ 教科指導充実非常勤講師配置(配置実績のべ45名+再任用1名) 配置された非常勤講師が、教科指導のほか、週2時間程度の進路指導の充実に資する業務を行った。 ・就職希望者の内定状況は、R4年度98.8%(前年度98.9%、前々年度98.5%)と高水準で推移。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	進路指導主事等の授業時数が軽減されたことにより、進路指導の特に就職希望者への指導の充実・強化が図られた。同時に、事業所との面談時間を確保することにより、就職希望生徒と企業とのミスマッチの予防が図られた。また、きめ細かい指導の充実・教員の授業力向上が図られ、生徒の進路希望実現に向けた支援の強化につながった。その結果、高い就職内定率に繋がったと考えられる。
課題分析	① 課題	・きめ細かい進路指導を行うために必要となる事業所等の情報や、生徒一人一人に対応する時間が未だに不十分である。 ・学校の所在する地域により、県内就職率に差があるように見受けられる。
	② 原因	・教員の業務量が多く、多忙であり、県内企業をはじめとする様々な企業の研究をしたり、情報を収集するための十分な時間を確保することが十分にできていない。 ・県外企業の雇用条件が県内企業より勝っていることから、特に地理的に山陽方面に近い県西部においては、依然として生徒・保護者ともに県外に関心が向きがちである。
	③ 方向性	・必要な時間分の非常勤講師を人員や時数など柔軟に対応して配置する。 ・県西部の学校に適切な非常勤講師の配置を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(スクール・サポート・スタッフ配置事業)			
目的	誰(何)を対象として	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小学校、中学校及び義務教育学校	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか			58,997	74,360
			うち一般財源 (千円)	39,336	49,574
令和5年度の取組内容		大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小・中学校等に、学習プリント等の印刷・配付準備、授業準備の補助、採点業務補助など、教員が担っている事務的作業を代わって行うスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図る。 配置実績は、【R2】39校(小学校27校、中学校12校)【R3】45校(小学校31校、中学校14校)【R4】57校(小学校37校、中学校20校) R5年度は予算上はR4年度と同様の52人分を措置			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		R3年度及びR4年度に配置校を拡充している。 教員の業務負担が軽減されていることは、市町村からの実績報告で示されており、市町村に向けて働き方改革の推進の一環として積極的な活用を促している。			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	スクール・サポート・スタッフ配置による教員の業務の負担感・多忙感の解消割合【当該年度12月時点】	目標値		80.0	82.0	84.0	86.0	88.0	%	単年度値
		実績値	69.2	71.8	62.2	72.0				
		達成率	—	89.8	75.9	85.8	—	—		
2	スクール・サポート・スタッフの勤務時間数に応じた教員の時間外勤務時間の削減割合【当該年度4月～12月】	目標値		5.0	6.0	7.0	8.0	9.0	%	累計値
		実績値	5.9	23.8	6.1	14.4				
		達成率	—	476.0	101.7	205.8	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上等の取組を推進するためにスクールサポートスタッフの効果は大きく、勤務時間内の教材研究、生徒に関する情報交換の場面やケース会議の実施等、配置以前よりも増加している。 理科準備室や音楽準備室等の整理整頓の業務支援等により、多くの教員の負担軽減となっている。 学校事務が集中する時間帯の作業分担が軽減されることで、教員が余裕をもって児童生徒に対応できるようになった。 調査物の回収や集計、宿題の丸つけ、課題チェックなどの業務が任せられて、負担軽減につながっている。 印刷等の業務が減り、部活動終了後の時間外勤務の減少につながっている。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)	・教員に求められる業務内容が多様化し、増加する傾向にある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・学力向上や部活動に向けた保護者・地域の期待の高まり ・新学習指導要領の実施による学校(教員)の対応やいじめ、不登校等の諸課題への対応など、スクール・サポート・スタッフでは対応できない(教員が自らやらざるを得ない)業務が依然として多い状況がある。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・スクール・サポート・スタッフ配置校数・人数の充実 ・スクール・サポート・スタッフの配置ニーズの的確な把握、スクール・サポート・スタッフの担当業務の精選や校内体制の確立等、より効果的な事業執行となるよう市町村教育委員会と連携

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(県立高校業務アシスタント配置事業)			
目的	誰(何)を対象として	県立高校の教員	事業費(千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員が担う業務のうち、教員でなくとも実施可能な業務・作業を実施する会計年度任用職員を配置することで、教員が本来の業務に専念できる環境を整える。		うち一般財源(千円)	48,333
令和5年度の取組内容	・12学級以上の県立高校19校及び地域と一体となった教育活動の一層の促進が求められる離島中山間地域の小規模校1校の職員室に、授業プリントの印刷・仕分け、学校案内・広報誌の制作、ホームページの管理など、教員でなくともできる事務作業等の業務を専門的に行う「学校アシスタント」(令和4年度までは「業務アシスタント」)を配置し、次の効果をねらう。 ・事務作業を一元化し集中処理することで、事務処理のスピードを向上させる。 ・教員が抱える事務作業の軽減化の進行により、教員の物理的負担の軽減と同時に、精神的負担の軽減とそれに伴う教育の質の向上を図る。				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・過去3年度は、教員の事務作業の削減時間については目標数値を達成している。今後は、ICT環境の整備も進むなかで、より効果的な活用を進めていく。				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	業務アシスタント配置による教員の満足度(教員アンケートによる集計)【当該年度8月時点】	目標値		85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	%	単年度値
		実績値	83.0	84.0	92.0	90.0				
		達成率	—	98.9	107.0	103.5	—			
2	業務アシスタント配置による教員の事務作業の削減時間(教員1人、月あたり)【当該年度4月～8月】	目標値		160.0	163.0	166.0	169.0	172.0	分	単年度値
		実績値	159.0	169.0	180.0	184.0				
		達成率	—	105.7	110.5	110.9	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・業務アシスタントに業務を依頼した教員の割合は、R2:64%、R3:75%、R4:71%と推移 ・教員の満足度は、R2:84%、R3:92%、R4:90%と推移								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・アシスタントに業務を依頼した教員の割合は7割を超え、教員の満足度は9割に達している。 ・令和4年度のアシスタントに依頼する事務作業の時間は、教員1人あたり月184分であり、アシスタントの活用が定着してきている。
課題分析	① 課題	・教員の6割以上は、アシスタントの配置により本来業務に専念できる時間を確保できるようになったと感じている一方、アシスタントとの関わりが少なく、効果を感じていない教員が依然として3割以上みられる。 ・アシスタントへの事務作業等依頼状況については、学校間で差がみられる。 ・教職員の働き方改革につなげていくために、より効果的な活用を進めていく必要がある。
	② 原因	・事務作業を依頼しない理由として、何を依頼したら良いかわからないといった意見が多く挙げられている。 ・一部の学校において特定の校務分掌の業務は対応されているが、それ以外の業務については依頼できないというケースもある。
	③ 方向性	・職員の話し合いやアンケートの実施などにより教員が行うべき業務との棲み分けを図るといった業務の明確化 ・依頼ボックスの設置、依頼書様式の作成、アシスタントのスキル向上といった運用上の改善 ・校内会議への参加、情報の共有化などによるアシスタントと教員の連携 ・定型業務のマニュアル化、業務分担の整理などによる学校内の事務業務全体の整理

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		生徒指導体制充実強化事業			
目的	誰(何)を対象として	県内公立学校児童生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	生徒指導上の諸課題への積極的な取組を行うことで、問題行動の発生を防止する。		12,278	18,051
			うち一般財源 (千円)	12,278	16,751
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・親和的な学級集団づくりやいじめや不登校等の未然防止等を目指したアンケート調査を公立の小・中・義務教育学校において実施する。 ・指導者養成のための中央研修派遣を実施する。 ・しまね子ども絆づくりサミットを開催し、いじめ防止に向けた児童生徒の主体的な取組の促進を図る。 ・外部人材を活用して客観的・専門的な立場から学校や子ども・保護者を支援する。 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	生徒指導に関する専門的な校内研修を実施した学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	87.4	98.0	98.0	100.0				
		達成率	—	98.0	98.0	100.0	—	—		
2	学校いじめ防止基本方針の見直しをした学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	95.4	99.1	99.1	97.1				
		達成率	—	99.1	99.1	97.1	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導主事代替非常勤講師の配置校数(4年度 35校) ・いじめの認知件数が増加している。(公立の小・中・義務教育・高・特)R3:2,650件→R4:3,152件 ・問題行動発生件数(いじめを除く)は増加している(公立小・中・義務教育・高校・特)R3:667件→R4:912件 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県が行う研修や通知によりいじめの積極的な認知の必要性について周知を行った結果、学校においていじめの認知が進み、組織的ないじめの未然防止・早期発見・早期対応の取組につながっている。 ・アンケートQUの実施により学級集団の客観的な状況把握ができ、教員の指導・支援の改善につながっている状況がある。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・問題行動の発生件数(いじめを除く)は、小学校、中学校ともに増加しており、小学校、中学校ともに「生徒間暴力」がかなりの割合を占めている。 ・高校では、いじめの問題や問題行動等の背景、不登校や中途退学の背景が多様化しており、生徒指導に苦慮している学校が多い。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒一人一人の課題、背景が多様化している中、教員の業務多忙もあり、きめ細かな対応が困難なケースもある。 ・組織的対応が十分に機能していないなど、体制面に課題のある学校がある。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の負担を減らし、児童生徒にきめ細かな対応を行うために、外部人材の活用などを一層進めていく必要がある。 ・発達支持的な生徒指導、課題予防的生徒指導を進めるために、生徒指導に関する研修等の充実により教職員の人材育成を図る。 ・しまね子ども絆づくりサミットを引き続き開催し、児童生徒による主体的ないじめ防止の取組を県内の学校へ周知・啓発していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	教育指導課
-----	-------

事務事業の名称		悩みの相談事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、保護者及び教員	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	悩み、心配事等の心の問題の負担を軽減する。		215,369	219,474
			うち一般財源 (千円)	156,587	154,568
令和5年度の取組内容		・児童生徒や保護者を対象に、いじめや様々な悩みを相談できる多様な窓口を設ける。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、子どもと親の相談員、教育相談員の学校への配置や派遣を行い、教育相談体制の充実を図る。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	公立小・中・高校の不登校児童生徒のうち、学校内外で専門的な支援を受けている児童生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値		-	70.0	70.5	71.0	71.5	%	単年度値
		実績値		-	-	75.6	73.7			
		達成率		-	-	108.0	104.6	-		
2	県教育委員会開設の相談窓口の相談件数【当該年度4月～3月】	目標値		4,600.0	4,650.0	4,700.0	4,750.0	4,800.0	件	単年度値
		実績値	5,619.0	5,114.0	4,618.0	4,661.0				
		達成率	-	111.2	99.4	99.2	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・電話相談件数は371件(令和3年度:377件) ・令和4年度のスクールカウンセラーの相談件数は14,195件(令和3年度:13,701件)、教員へのコンサルテーションなど相談以外の活動件数は17,170件(令和3年度:17,106件)。活用件数は増加傾向にある。 令和4年度にスクールソーシャルワーカーを活用した県立学校数は29校(令和3年度15校)。増加傾向にある。 ・SNS相談件数は402件(令和3年度:392件)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内全ての公立学校へスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制の充実を図っている。スクールカウンセラーの活用は定着化してきており、特に教員へのコンサルテーションが増加し、効果的な活用につながっている。 ・SNS相談窓口の開設により、相談窓口の選択肢が広がり、相談者の多様なニーズへの対応へつながっている。
課題分析	① 課題	・スクールカウンセラーについては、各学校のニーズに沿った配置時間が設定できていないケースがある。 ・スクールソーシャルワーカーについては、委託先の各市町村での活用に偏りがみられる。 ・不登校児童生徒で、学校内外での支援につながっていない者が存在する。
	② 原因	・スクールカウンセラーについて、派遣できる地域に偏りがある。中山間地域、西部、隠岐地区は任用者が少ない。 ・スクールソーシャルワーカーの役割や効果的な活用について理解が十分でない市町村や学校がある。
	③ 方向性	・スクールカウンセラーの人材の掘り起こしに向けて、島根大学や職能団体との連携を行い、人材確保に取り組む。 ・スクールソーシャルワーカーの活用が進むよう、市町村及び学校へ積極的な働きかけを行う。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用がより効果的になるよう、また活用を一層進めるため、活動記録についてデジタルデータ化し蓄積・分析を行う。 ・電話やSNSなど複数の相談窓口設け、相談体制の充実を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	教育指導課
-----	-------

事務事業の名称		「こころ・発達」教育相談事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒及び保護者、教職員(コンサルテーション)	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	児童生徒及び保護者が、臨床心理の専門家への教育相談を通して心の負担を軽減し、問題の解決をめざす。		うち一般財源 (千円)	6,998
令和5年度の取組内容		「こころ・発達教育相談室」に臨床心理士2名、教職経験者1名を配置し、来所相談や電話相談を行う。当該施設は、出雲市立河南中学校及び神戸川小学校の若松分校内に設置されており、また、県立こころの医療センターに隣接しているという立地を生かし、医療との連携が必要と考えられる児童生徒を医療機関に紹介する。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・県東部での周知強化を図るため、オンラインでの説明会を実施し、「こころ・発達教育相談室」の紹介も入れる。 ・「こころ・発達教育相談室」施設の実態に合わせ、待機方法を工夫する。 ・市町村が運営する相談窓口との連携を強化する。 			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	心の悩みや発達の課題を持つ子どもや保護者が「こころ・発達」教育相談室につながり、相談を行った件数【当該年度4月～3月】	目標値		200.0	198.0	300.0	310.0	320.0	人	単年度値
		実績値	372.0	291.0	209.0	241.0				
		達成率	—	145.5	105.6	80.4	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数は、コロナ感染症等による直前のキャンセルが27件あったものの増加に転じた。 ・医療機関を紹介するほか、医療機関を受診するまでの「つなぎ」の支援として保護者の不安を聴いたり、子どもとの関わりについて一緒に考えていったりすることで効果的な支援ができた。 ・島根県教育センター(松江、浜田)との情報共有や、相互に来所者に紹介し合うことで、県の教育相談機関として連携の取れた相談を実施した。 ・高校生の来所相談では、単位認定等差し迫る問題があるが、進路変更も含めて自立へ向けて、本人、保護者と並行した面談支援ができています。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・遊戯療法等小学生本人の受け入れ相談機関が出雲市周辺には不足している中、コロナ禍によりさらに不足しており、紹介先に困っている。 ・コロナ禍のため、相談室以外の若松分校内の移動が制限され、相談者に不便な思いをさせている。 ・「こころ・発達」教育相談室の相談内容とメリット(無料、医療機関との連携がしやすいなど)家庭及び学校に十分に周知されていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・こころの医療センターとの連携を考え、若松分校内に相談室を設置したため、余分な部屋はなくプレイルームの設置までは想定されていなかった。島大出雲キャンパスにプレイルームでの遊戯療法が開設されたが、有料である。プレイルームを完備した県立の相談室が近隣にない。 ・コロナ禍においては、若松分校の男性更衣室一室を相談室として活用しているため、正規の待合場所がない。 ・隣接して、名前が似ているため混同されやすい。「こころ・発達」教育相談室についての発信にさらなる努力が必要である。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生本人の相談・相談室の移転を含めた出雲市周辺の教育支援センター等への訪問を実施、連携を深める。 ・効果があると判断されるケースについてはオンライン説明会等を活用し、島根県教育センター及び浜田教育センターを紹介していく。 ・待合場所がないため、現段階では、車中での待機や相談時間の厳守などによって待機時間が短くなるよう工夫する。また、若松分校の協力を得ながら改善策について検討していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	教育指導課
-----	-------

事務事業の名称		不登校対策推進事業			
目的	誰(何)を対象として	公立小・中・高校及び県立学校の不登校(不登校傾向)児童生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	対人関係に安心感を持って、集団生活に慣れ、学校復帰を含め社会的自立を目指す		24,780	26,519
			うち一般財源 (千円)	24,780	26,519
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・各市町が設置する不登校児童生徒の学校復帰を含めた社会的自立への支援を行う教育支援センターに対し、運営面での支援を行う。 ・「連絡調整員」を任用し、中学卒業直後及び高校中途退学者の引きこもり等の者への支援として、状況把握及び社会参加に向けての関係機関への連絡調整を行う。 ・教育相談の中心となる教育相談コーディネーターの養成研修を行う。 ・不登校児童生徒の未然防止・早期対応・自立支援を効果的に行うための研修を行う。 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
1	公立小・中・高校の不登校児童生徒のうち、学校内外で専門的な支援を受けている児童生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値		-	70.0	70.5	71.0	71.5	%	単年度値	
		実績値		-	-	75.6	73.7				
		達成率		-	-	108.0	104.6	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率		-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校の不登校児童生徒数は前年度と比較して増加(小学校 R3:595人→R4:788人、中学校 R3:933人→R4:1,123人、公立高校 R3:300人→R4:293人) ・社会的自立への支援を行う教育支援センター(10市町12施設)の認知度が高まり、学校との連携が進んだ結果として、通所者がR3:237人→R4:243人と活用が定着化している。 ・連絡調整員の訪問回数(235回)、電話による連絡調整回数(460回) ※R4の不登校児童生徒数はR5、10月末頃公表 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センター運営事業連絡会を開催し、通所者に対する自立支援に向けた取組について成果をあげている事例や直面している課題について各センターで情報交換を行うことで、互いの連携や運営の改善に反映され、通所者への支援が進んだ。 ・学校に対して連絡調整員事業の周知を進めており、引きこもりが懸念される高等学校中途退学者への早期対応につながりつつある。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒数は増加傾向にある。 ・各学校や教育支援センターにおいて個々の状況に応じたきめ細かな支援が必要である。 ・連絡調整員から対象者へのアプローチが困難なケースがある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒間のリレーション(関係・つながり)の不足がある児童生徒が、学習でのつまずきから不登校に至るケースがある。 ・児童生徒一人一人の課題、背景が多様化・複雑化している。 ・特別な配慮を必要とする児童生徒への支援については、専門的な知識が必要となる場合がある。 ・引きこもりが懸念される生徒の背景が複雑化している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・分かる授業、居場所づくり・絆づくりを意識した日々の学校生活の充実により魅力ある学校づくりを進していく。 ・チーム学校として教育相談体制を充実させるため、引き続き教育相談コーディネーター養成研修を行う。 ・教育支援センターにおいて、通所者への支援が進むよう、好事例の紹介や助言等、運営面での支援をさらに充実させる。 ・連絡調整員は、必要に応じてSSWや関係機関と連携しながら支援を行う。 ・不登校児童生徒個々に応じた多様な支援が求められていることから、市町村教育委員会やフリースクール等との意見交換を行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		学校安全確保推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の公立学校児童生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	学校(登・下校を含む)での安全を確保する。		72,527	123,811
			うち一般財源 (千円)	9,626	9,685
令和5年度の取組内容		・各学校の安全担当者を対象に学校安全管理に必要な知識を習得してもらうための研修を実施する。 ・学校における事故災害についての「学校管理者賠償責任保険」及び「スポーツ振興センター災害共済給付」制度を利用し、学校における損害賠償の負担を軽減したり、事故にかかる児童生徒等の利用費等の負担を軽減する			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しを行った学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	92.8	89.3	93.0	92.3				
		達成率	—	89.3	93.0	92.3	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・学校安全研修は、災害安全研修は毎年開催、交通安全研修と生活安全研修は隔年開催 ・災害安全研修 出席者 R3:88人→R4:71人 アンケート評価(4段階)の平均(理解度)R3:3.4→R4:3.3								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・毎年開催する災害安全研修について、アンケート評価の結果から学校安全についての理解は進みつつある。 ・アンケート評価の結果から、研修による学校安全に対する理解の深まりは目標達成の水準にある。
課題分析	① 課題	・登校時の交通事故や、学校生活で救急搬送を伴う事故等も発生している。 ・独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付の加入者数は年々減少しているが、医療費発生件数は横ばいの状態が続いている。災害発生率で全国比較すると、高い割合となっている。R3:島根県8.4%、全国5.2%
	② 原因	・児童生徒自身の安全に対する意識、知識などが十分でない状況が原因の一つとなっており、安全に関する教員の指導方法や事故の未然防止についても改善の余地がある。
	③ 方向性	・学校安全担当者への研修について、児童生徒自身の安全に対する意識の向上に向けた指導方法など、研修内容を充実させる。 ・学校へ児童生徒の安全確保について、通知等により注意喚起を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		インクルーシブ教育システム構築事業				
目的	誰(何)を対象として	特別な支援を必要とする幼児児童生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる学びの場があること		27,508	39,546	
			うち一般財源 (千円)	25,447	35,416	
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする幼児児童生徒とその保護者に対して、切れ目ない支援体制を構築するため、市町村教育委員会や関係機関と連携を図る。 ・地域の小・中学校等からの相談・支援のニーズに対して、特別支援学校のセンター的機能の充実を図るため、代替非常勤講師を配置。 ・特別支援学校における主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業づくりの実践研究を実施。 ・高等学校における通級による指導の充実のために、担当教員の専門性向上を目的とした研修会を実施。 				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・しまね特別支援連携協議会を継続し、市町村における切れ目ない支援体制整備の構築に向けた取組3カ年計画を作成。 ・高等学校における通級による指導担当者の情報共有として連絡会を実施。 ・視覚・聴覚障がい教育の継承・充実を図るため、専任教員認定制度を開始。 				
1	上位の施策	Ⅵ-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	
2	上位の施策	Ⅵ-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	Ⅳ-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
1	特別支援学校における小中学校からの相談対応率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
		実績値	100.0	99.8	99.8	99.4					
		達成率	—	99.8	99.8	99.4	—	—			
2	通級による指導が受けられる高校の数【当該年度4月時点】	目標値		4.0	22.0	36.0	36.0	36.0	校	単年度値	
		実績値	3.0	8.0	25.0	36.0					
		達成率	—	200.0	113.7	100.0	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		特別支援学校センター的機能の相談・支援件数 H30:3,008件、R1:3,185件、R2:3,267件、R3:3,176件、R4:3,162件(小中学校:1,605件)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校において、通級による指導を県内5圏域で拠点校からの巡回による指導を行うことにより、実施可能な高校が増加した。 ・高等学校における合理的配慮の提供に係る相談・対応をする合理的配慮アドバイザーが事例集を作成し、理解・啓発の促進を図った。 ・視覚・聴覚障がい教育の継承・充実を図るため、専任教員認定制度を開始し、現在2名の認定を行い、次期候補者を国立特別支援教育総合研究所に研修派遣した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の学級で学ぶ学習障がいのある児童生徒への支援が十分でない。 ・高等学校において、特別な支援が必要な生徒への適切な指導、必要な支援が十分でない状況がある。 ・特別支援学校において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業実践の更なる積み上げが必要である。 ・専門的な支援を行うための教育環境の整備、人材の育成を図る必要がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の学級で学ぶ学習障がいのある児童生徒が障がい特性に応じた支援を受ける環境がない。 ・県立高等学校において、通級による指導を必要とする生徒がいる一方で、特別支援教育に関する理解啓発には時間を要する。 ・高等学校において、特別な支援を要する生徒に必要かつ適切な合理的配慮が十分に提供されていない。 ・特別支援学校において、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の方法が十分に定着されていない。 ・特別支援学校の専門性を継承、向上できる研修会等が限られている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・切れ目ない支援のための通常の学級での学習障がいのある児童生徒への支援の検討の必要性。 ・高校通級拠点校方式と自校通級、ろう学校の巡回による指導での通級による指導の充実と合理的配慮アドバイザー配置による校内体制や支援の充実。 ・特別支援学校の専門性の向上を図るための実践研究や人材育成。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援教育就学奨励事業費			
目的	誰(何)を対象として	特別支援学校に在籍する幼児、児童及び生徒の保護者等	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教育の機会均等の趣旨に則り、障がいのある幼児、児童及び生徒の保護者等の経済的負担を軽減する		221,586	218,217
			うち一般財源 (千円)	115,679	115,242
令和5年度の取組内容	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、就学奨励費の支給要件を満たす特別支援学校の幼児、児童及び生徒の保護者等の負担能力の程度に応じ、通学費、学校給食費等就学に必要な経費を負担・補助				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	支弁区分決定時期の早期化を図るため、申請書類提出期限を前倒した。				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	就学奨励費支給率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0				
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	就学奨励費の支給により特別支援学校の幼児、児童及び生徒の保護者等の経済的負担を軽減した。
課題分析	① 課題	・特別支援学校において、就学奨励費の支給に係る事務処理が膨大かつ煩雑なため、職員の負担となっている。 ・支給割合の根拠となる支弁区分の決定時期がマイナンバー利用開始前(H30開始)より遅くなっており、それに伴って保護者への支給開始時期も遅くなっている(【開始前】主に7~8月頃に決定、【開始後】主に9~11月頃に決定)。令和4年度は申請書類の提出期限の見直しを行い、支弁区分決定時期の早期化を図ったが、システムトラブル等により1ヶ月の前倒しにとどまった。 ・支給開始時期が遅くなることで、保護者の一時的な経済的負担が大きくなる。
	② 原因	・幼児、児童及び生徒それぞれの就学のために必要となった経費(学校給食費、交通費、学用品購入費など)の実費を確認及び計算したうえで支弁区分に応じた割合で支給する必要があり事務が膨大 ・支給費目ごとに限度額管理及び国庫負担金と国庫補助金の別に管理が必要のため事務が煩雑
	③ 方向性	・学校や保護者等の手続きの簡略化・効率化の観点から、定額的な支給について国や他都道府県の動向を注視しながら検討していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

保健体育課

事務事業の名称		食育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員、市町村教育委員会、調理員	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・食に関する知識と食を選択する力を習得し、心身の健康を考えた食生活を実践できるようにする。 ・栄養教諭、学校栄養職員の資質向上を図る。 ・衛生管理、栄養管理、地場産物活用に対する知識を高め、安全、安心な給食を提供する。		2,467	3,105
令和5年度の取組内容	・食に関する指導の充実及び望ましい食習慣の確立を図るために、食育教材(食の学習ノート)を配付し、活用を進める。 ・栄養教諭、学校栄養職員の資質及びコーディネート力向上のために、栄養教諭研修を実施する。 ・学校給食関係者を対象として、学校給食の衛生管理および地場産物活用に関する意識を高めるためのDVDを作成し、それぞれの調理場で研修会を実施。 ・高等学校における食育推進のため、食に関する指導の全体計画の提出を求め、内容の改善を図る。また、「みそ汁」をテーマとしたコンテストを実施し、食への関心や意識を高める。				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・栄養教諭・学校栄養職員の職務に対する理解を深めるため、学校及び調理場訪問を行う。				
1	上位の施策	Ⅵ-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅲ-3-(2) 地域内経済の好循環の創出
2	上位の施策	Ⅵ-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	朝食を毎日とる児童の割合【当該年度7月時点】	目標値		96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	%	単年度値
		実績値	95.7	95.5	94.1	94.2				
		達成率	—	99.5	97.1	96.2	—	—		
2	学校給食関係者研修会への参加率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	84.1	0.0	0.0	0.0				
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・食の学習ノートを活用して食に関する指導を行った割合 R4 小98.5% 中62.0% 高14.0% (R3 小97.0% 中57.1% 高16.7%) ・食に関する指導で栄養教諭を活用した割合 R4 小95.4% 中76.0% (R3小91.4% 中67.0%) ※KPI「2 学校給食関係者研修会への参加率」については、令和2年度はコロナ対応で集合型の研修会を実施せず、令和3年度より衛生管理、地場産物活用に関する内容を入れたDVDを配付し、各調理場で研修会を実施。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・食の学習ノートは、小・中学校で活用率が上がった。 ・食に関する指導で栄養教諭の活用率が上がった。 ・栄養教諭、学校栄養職員、調理場関係者へ研修や資料提供を行い、衛生管理や栄養管理の重要性等について伝えた。 ・栄養教諭、学校栄養職員対象の研修会等において、学校給食への地場産物と食の学習ノート活用推進について啓発し、意識を高めた。
課題分析	① 課題	・校種や栄養教諭の配置状況により、食に関する指導の取組内容に温度差が見られる。 ・組織としての体制づくりや役割が明確でない調理場がある。
	② 原因	・栄養教諭配置校に限られているため、兼務校に対し、食に関する指導を行う十分な時間が確保できない。 ・調理場長が常時調理場勤務していないところがあり、給食管理が栄養教諭や学校栄養職員に任せきりになっている。
	③ 方向性	・学校保健計画策定の手引や食に関する指導の手引の内容について、研修や学校訪問により周知し、食育推進の必要性について啓発をする。 ・調理場訪問や研修により、給食運営や衛生管理の在り方について理解を促し、安全、安心な給食を提供するよう指導する。 ・衛生管理、地場産物使用促進等の内容を盛り込んだDVDを各調理場に配布することにより、体制づくりや役割についての確認や、衛生管理への意識、地場産物活用への意欲を高める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和教育課

事務事業の名称		人権教育行政推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県、市町村、団体、学校関係機関	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・関係行政機関との意見交換の場を設定するとともに、県の方針等を周知することで市町村における人権教育の推進を図る。また、市町村が実施する研修において県が発行している人権教育指導資料等の積極的活用を図る。		2,542	2,854
			うち一般財源 (千円)	2,542	2,854
令和5年度の取組内容		・教育事務所、市町村教育委員会と県との間で開催する推進協議会の回数を増やし連携を深めることで、人権教育の推進を図る。 ・R4年度末に発行した「しまねがめざす人権教育(実践編)」を県内教育事務所や市町村教育委員会等へ周知し、活用の促進を図る。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県の方針や方向性の周知を図るため、人権教育指導資料等のポイントや研修での活用方法についてより具体的な説明を行う。			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-3-(1) 人権施策の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	会議(連絡調整会議等)の開催回数【当該年度4月～3月】	目標値		19.0	19.0	19.0	25.0	25.0	回	単年度 値
		実績値	19.0	19.0	19.0	25.0				
		達成率	—	100.0	100.0	131.6	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・すべての市町村教育委員会へ訪問し、当該市町村における課題等の実態把握と推進状況の確認を行った。また必要に応じて再訪問し、市町村教育委員会への助言等の支援を複数回行った。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各市町村教育委員会等との協議の場が増えたことで県の方針や方向性の理解につながった。また、各市町村教育委員会等が取組を推進するうえでの課題を的確に把握することによりニーズに応じた支援ができつつある。
課題分析	① 課題	・市町村教育委員会の組織力や課題は多様であり、実態の把握や課題に応じた支援が十分にできていない。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・市町村によって課題や人権教育の取組を進めていく上での方針が大きく異なっている。
	③ 方向性	・県の方針や方向性を理解しつつ、各市町村の実態に応じた取組の推進を図る。そのためにはまずは県の方針等の周知を図るため、これまで以上に市町村教育委員会等との連携を図り、施策説明や意見交換会等の協議の場を設定する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和教育課

事務事業の名称		人権教育研究事業			
目的	誰(何)を対象として	・教職員等、幼児児童生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・人権教育の推進に関する実践的な研究を行い、指導方法等の改善及び充実に資するとともに、その成果を公表して、人権教育のいっそうの推進を図る。		1,178	2,466
			うち一般財源 (千円)	877	917
令和5年度の取組内容		・幼稚園1園を人権教育実践モデル園事業、小学校1校と中学校1校を人権教育研究校、高等学校・特別支援学校2校を人権教育実践モデル校事業として指定し、実践研究を行う。 ・研究発表会や成果発表会の場を設定したり、研修等で実践事例として紹介したり、本課ホームページを活用したりするなど研究成果を広く普及させることで県内学校・園における人権教育推進体制の強化と子どもたちが大切にされる教育環境や子どもの背景を踏まえた支援の充実につなげていく。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・訪問指導回数を増やすことで学校・園における研究推進の支援をより強化していく。 ・各種研修会の機会を活用して実践事例を紹介することで、学校・園への周知と成果の波及をこれまで以上に図る。			
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	学校・園(指定校・園)に対する訪問指導及び出前講座の実施回数【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	40.0	40.0	50.0	50.0	回	単年度 値
		実績値	58.0	42.0	41.0	42.0				
		達成率	—	105.0	102.5	105.0	—	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・研究指定校、実践モデル校、実践モデル園に対して訪問指導を実施(R4 14回) ・出前講座を実施(R4 28回)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各種研修会等の機会を利用して積極的に参加を呼びかけたこともあり、研究発表会(成果発表会)当日には参加期待数を上回る参加者の参加があった。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、学校・園が実施した研究発表会や成果発表会への参加者がコロナ前より少なくなっている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が最大の原因であるが、オンラインでの参加を取り入れるなどの発表会の持ち方にも工夫や配慮が不足していた。 ・学校・園における通常業務が多く、忙しいため発表会や研修会に参加する時間的余裕がない。
	③ 方向性	・管理職研修や人権教育担当主任等研修の機会を利用して、研究発表会や成果発表会への参加を積極的に呼びかける。また、管理職には参加希望がある職員への参加が可能になるよう出張として参加できるなど校内での配慮をお願いをしていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和教育課

事務事業の名称		進路保障推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・様々な支援を必要とする児童生徒 ・学校および市町村教育委員会	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・様々な支援を必要とする児童生徒の実態を把握し、児童生徒や保護者の願いをもとに、課題に対する具体的な取組を進めることで進路保障の充実を図る。		17,460	27,413
			うち一般財源 (千円)	14,318	24,010
令和5年度の取組内容		・「学校・福祉連携モデル事業」について、モデル校や委託先の成果を広める場の設定を行うことで県内への波及をねらう。 ・「学習支援事業(子どもの居場所創出等支援事業)」について、事業の周知をさらに図るとともに市町村のニーズを把握する。 ・人権教育推進員(旧:人権・同和教育指導員)の業務について明確化を図る。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・「学校・福祉連携モデル事業」について、成果の波及を図る場を設定した。 ・「学習支援事業(子どもの居場所創出等支援事業)」について、市町村のニーズを把握し、事業の改善に生かす視点を取り入れる。			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	人権教育(進路保障)に係る学校訪問の実施回数【当該年度4月～3月】	目標値		120.0	120.0	160.0	160.0	160.0	回	単年度値
		実績値	126.0	152.0	160.0	161.0				
		達成率	—	126.7	133.4	100.7	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・児童生徒支援加配校訪問(R4 70校) ・人権教育に係る学校訪問(R4 63校) ・出前講座・要請訪問を実施(R4 28校)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「学校・福祉連携モデル事業」について、2年間の事業委託期間が終わり、事業の成果と課題の検証を行えた。その成果と課題をもとに次年度以降の委託先への助言や支援につなげることができつつある。 ・人権・同和教育指導員との面談により、業務の現状と課題について状況を把握することができた。
課題分析	① 課題	・「学校・福祉連携モデル事業」については、事業を引き受けている県立学校と市町村教育委員会以外では、教職員等の社会福祉に対する理解やSSW等の効果的な活用が進んでいない。 ・「学習支援事業(子どもの居場所創出等支援事業)」は現時点で昨年度に引き続き同じ市町村のみの委託である。 ・所属する教育事務所管内によっては人権・同和教育指導員の取組が地域の方から分かりづらいものとなっている。
	② 原因	・「学校・福祉連携モデル事業」の成果を周知する場がない。 ・「学習支援事業(子どもの居場所創出等支援事業)」については、補助額が支出費用の半額に限定されており、NPO法人などが積極的に活用しづらい。 ・人権・同和教育指導員の役割が多様化し、多岐にわたりすぎている。
	③ 方向性	・「学校・福祉連携モデル事業」の成果を各種研修会や学校訪問等の機会を通じて広めることで県内への波及をねらう。 ・「学習支援事業(子どもの居場所創出等支援事業)」の説明機会を増やすとともに、より使いやすい仕組みを検討する。 ・人権・同和教育指導員の職務について状況確認を行い、業務の明確化を図る。